

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分							
								平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)								
市町村名	軽米町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,514,423	7,341,863	実収支比率	5.6	4.8						
						財源超過	×	歳出総額	6,273,075	7,117,185	経常収支比率	86.4	83.7						
人口	27年国調(人)		9,333		産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	241,348	224,678	(※1)	(91.0)	(88.4)						
	22年国調(人)		10,209			過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	19,440	38,033	標準財政規模	3,970,438	3,878,380						
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-8.6		山振	○	実収支	221,908	186,645	財政力指数	0.22	0.21							
	28.01.01(人)		9,770		低開発	×	単年度収支	35,263	-334,957	公債費負担比率	14.7	14.7							
面積(km ²)	うち日本人(人)		9,712		第1次	指数表選定	○	積立金	94,150	263,150	健全化判断比率	-	-						
	27.01.01(人)		9,972			第2次		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)		9,912		第3次			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)		-2.0						実質単年度収支	129,413	-71,807	実質公債費比率	9.3	10.1					
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		-2.0					基準財政収入額	809,434	757,812	将来負担比率	72.6	68.5						
	面積(km ²)		245.82					基準財政需要額	3,586,993	3,477,210	資金不足比率(※4)								
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,121,960	6,940,875								
	市区町村長	1	5,652	一般職員		120	353,400	2,945	うち公的資金	6,650,175	6,563,862								
副市区町村長	1	5,220		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	334,810	370,371								
教育長	1	5,120		うち技能労務職員		8	23,120	2,890	収益事業収入	-	-								
議会議長	1	2,620		教育公務員		4	10,408	2,602	土地開発基金現在高	122,307	122,307								
議会副議長	1	2,190		臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,649,870	1,555,720								
議会議員	12	1,950		合計		124	363,808	2,934	減債基金	56,317	59,595								
				ラスパイレシ指数				92.3	その他特定目的基金	602,100	600,820								
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(8)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(9)	二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(10)	二戸地区広域行政事務組合(特別会計)	(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	739,833	11.4	739,833	19.4	普通税	739,833	100.0	-	
地方譲与税	90,285	1.4	90,285	2.4	法定普通税	739,833	100.0	-	
利子割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	市町村民税	280,798	38.0	-	
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0	個人均等割	13,829	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,562	0.0	1,562	0.0	所得割	216,660	29.3	-	
地方消費税交付金	172,473	2.6	172,473	4.5	法人均等割	16,377	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,776	0.2	15,776	0.4	法人税割	33,932	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	370,809	50.1	-	
自動車取得税交付金	11,257	0.2	11,257	0.3	うち純固定資産税	368,896	49.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,693	3.7	-	
地方特例交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	市町村たばこ税	60,533	8.2	-	
地方交付税	2,996,974	46.0	2,765,400	72.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,765,400	42.5	2,765,400	72.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	224,808	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	6,766	0.1	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,032,053	61.9	3,800,479	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	8,138	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	59,700	0.9	1,805	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,790	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	459,525	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	736,609	11.3	-	-	合計	739,833	100.0	-	
財産収入	4,453	0.1	1,493	0.0					
寄附金	1,365	0.0	-	-					
繰入金	3,458	0.1	-	-					
繰越金	224,678	3.4	-	-					
諸収入	190,568	2.9	435	0.0					
地方債	786,100	12.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,600	3.1	-	-					
歳入合計	6,514,423	100.0	3,805,198	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	97.8	88.8
	市町村民税	98.2	91.2
	純固定資産税	97.1	84.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	776,087	実質収支	4,401
上水道	151,354	再差引収支	-98,326
下水道	65,200	加入世帯数(世帯)	1,801
介護サービス	9,450	被保険者数(人)	3,231
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	213,572	1人当り	120
その他	336,511	保険料(料)収入額	255
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,440	1.5	-	96,440
総務費	1,431,259	22.8	641,538	750,407
民生費	1,588,482	25.3	16,266	1,035,267
衛生費	424,154	6.8	8,517	397,528
労働費	45,364	0.7	-	1,054
農林水産業費	240,353	3.8	48,822	162,350
商工費	112,944	1.8	-	96,506
土木費	659,166	10.5	415,061	276,829
消防費	332,969	5.3	25,437	281,526
教育費	672,515	10.7	86,911	550,543
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	669,429	10.7	-	667,862
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,273,075	100.0	1,242,552	4,316,312

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,423,926	38.6	1,955,891	1,883,902	47.0
人件費	1,092,360	17.4	995,033	968,088	24.2
うち職員給	650,011	10.4	573,245	-	-
扶助費	662,137	10.6	292,996	247,952	6.2
公債費	669,429	10.7	667,862	667,862	16.7
元利償還金	669,429	10.7	667,862	667,862	16.7
内 うち元金	605,015	9.6	603,448	603,448	15.1
訳 うち利子	64,414	1.0	64,414	64,414	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,606,597	41.6	2,179,860	1,578,615	39.4
物件費	1,036,062	16.5	803,160	641,842	16.0
維持補修費	61,650	1.0	53,258	53,258	1.3
補助費等	772,014	12.3	667,525	519,873	13.0
うち一部事務組合負担金	366,962	5.8	321,962	321,776	8.0
繰出金	624,733	10.0	547,234	363,642	9.1
積立金	95,610	1.5	95,155	-	-
投資・出資金・貸付金	16,528	0.3	13,528	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,242,552	19.8	180,561	-	-
うち人件費	19,647	0.3	19,647	-	-
普通建設事業費	1,242,552	19.8	180,561	-	-
うち補助	636,726	10.2	21,319	-	-
うち単独	593,811	9.5	158,886	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,273,075	100.0	4,316,312	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

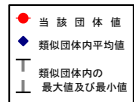
平成27年度 岩手県稲巻町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,518	6,276	241	222	3	7,122	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

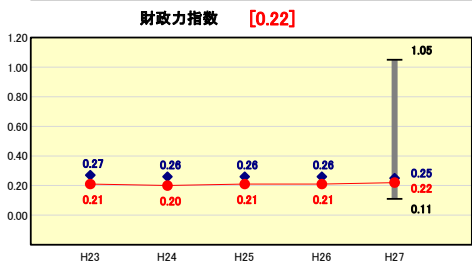
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,770	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,712	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	245.82	km ²	-	%
歳入総額	6,514,423	千円	72.6	%
歳出総額	6,273,075	千円		
実収支	221,908	千円		
標準財政規模	3,970,438	千円		
地方債現在高	7,121,960	千円		



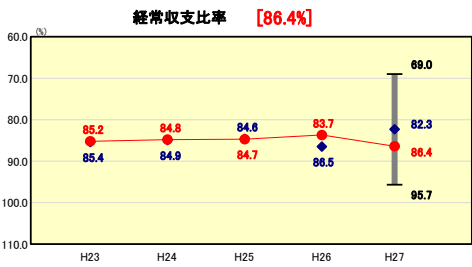
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



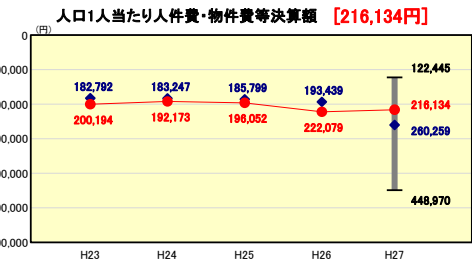
財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成27年度末35.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値(全国平均、岩手県平均とも)を下回っている。組織の見直しや計画的な定員管理(22年度から5年間で12.2%減)等により行政の効率化に努めたが、今後も軽米町総合発展計画や軽米町人口ビジョン・総合戦略に沿った施策の推進による活力ある町づくりを進めるとともに、再生可能エネルギー事業をはじめとする雇用の創出を図ることにより財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



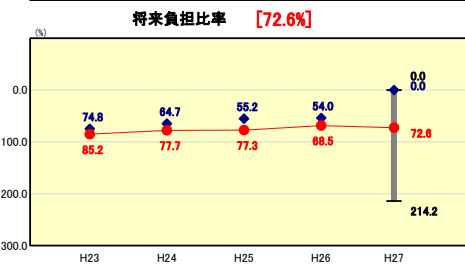
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成23年度からほぼ横ばいに推移しているが、平成27年度においては補助費に係る特定財源が減額になったことから上昇した。支出の内訳を見ると、公債費については類似団体平均を下回っているが、人件費や物件費が平均を上回っている。今後は、適正な人員配置と行政改革を推進するとともに、事業の選択等により公債費の増加を抑制することで経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



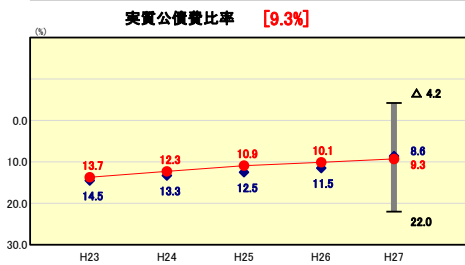
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、給与水準は類似団体より低いものの、町内の全ての保育園が公立であることなどから、民生関係の人件費が類似団体平均を上回っている。物件費については、教育費に係るものが類似団体平均より高く(人口1人当たり決算額対比25.3%)なっており、これは小中学校の統廃合に伴うスクールバスの運行業務等に経費を要するためである。人件費及び物件費とも類似団体平均を下回っているが、今後も行政改革大綱及び定員適正化計画等に基づき、適正な人員配置と経費の削減に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄
 23年度の85.2%から、24年度77.7%、25年度77.3%、26年度68.5%と改善傾向にあったが、27年度は組合負担等見込額の増加により72.6%(前年度比4.1ポイント増)となった。早期健全化基準の350.0%は大きく下回っているが、類似団体平均を上回っている状況にあることから、将来負担のうち大きな割合を占める普通会計の地方債残高や今後増加が見込まれる公営企業地方債に対する繰出しに留意し、計画的な借入や繰上償還の実施等により類似団体平均を下回るよう努める。

公債費負担の状況



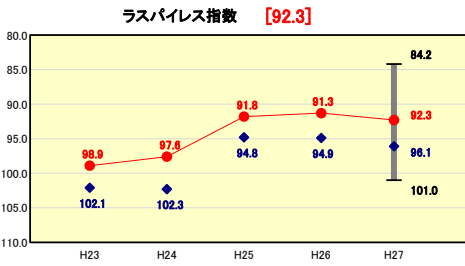
実質公債費比率の分析欄
 過去の起債抑制策により減少傾向にあるが、平成23年度から25年度にかけて実施した軽米小学校整備事業、25年度から26年度にかけて実施した晴山保育園整備事業等による公債費比率の大幅な増加が見込まれている。また、今後も交流駅整備事業や若者定住促進住宅整備事業などを計画していることから、事業の選択と計画的な地方債の発行等により、引き続き実質公債費比率16%以下の水準を目標とし、類似団体を大きく上回ることがないように努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 昭和63年度に第1次軽米町定員適正化計画を策定し、その後5年ごとに見直しを行っている。第4次計画においては平成15年の198人から7年間で42人を削減するなど定員の適正化に努めてきた。人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回っているが、今後も業務内容や業務量を総合的に判断し計画的な採用を行いながら職員の適正配置に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体に比較して職員数が多く、人件費が平均を上回っていたことから、その抑制に努めてきた結果、ラスパイルズ指数は類似団体を下回っている。給与水準については、今後も総人件費と財政規模等の状況や類似団体とのバランス等を考慮しながら対応する。

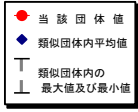
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

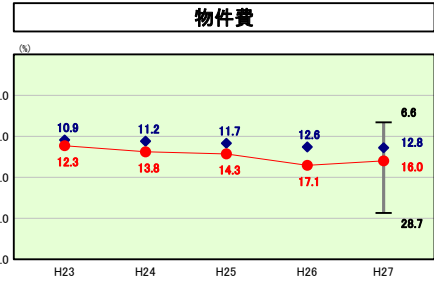
岩手県軽米町

経常収支比率の分析

人口	9,770人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,712人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	245.82km ²		実質公債費比率	9.3%
歳入総額	6,514,423千円		将来負担比率	72.6%
歳出総額	6,273,075千円		市町村類型	H23 III-O H24 III-O H25 III-O
実質収支	221,908千円		(年度毎)	H26 III-O H27 II-O
標準財政規模	3,970,438千円			

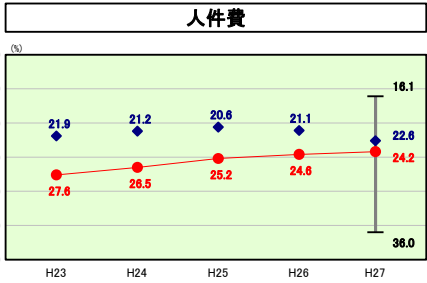


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



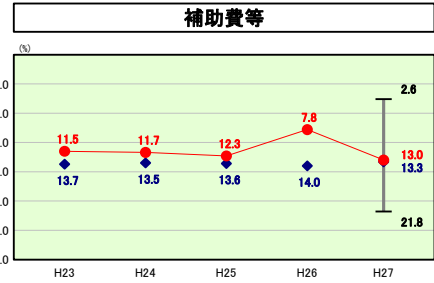
物件費の分析欄

行政改革により経費節減に努めており、経常収支比率は前年度と比較し1.1ポイント減の16.0%となったが、類似団体平均と比較して3.2ポイント高くなっている。小中学校の統廃合に伴うスクールバスの運行などにより教育費の委託料等が類似団体に比較して高い他、目的別では土木費や消防費が比較的高くなっている。集落が広範囲に点在していることから道路整備等に係る土木費や消防費が高くなることなどが要因である。今後も物件費の抑制のため削減目標を設定するなど継続して削減に努める。



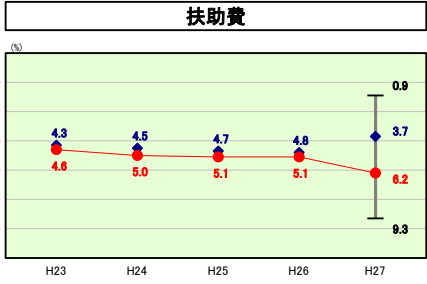
人件費の分析欄

昭和63年度に第1次軽米町定員適正化計画を策定し、その後5年ごとに見直しを行いながら定員の適正化に努め、また給料の独自削減(平成18、19年度)や職員手当、特別報酬の見直しを行うなど人件費の抑制に努めてきたが、職員の高齢化などにより、類似団体の平均を上回っている。今後も定員適正化計画に基づく職員の適正配置や組織の見直し、事業の民間委託等を進め、人件費の低減に努める。



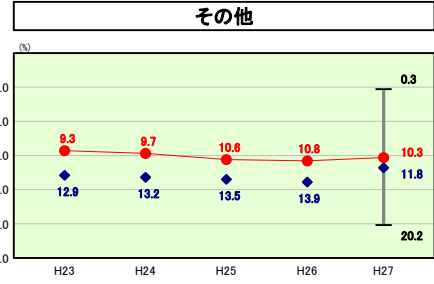
補助費等の分析欄

広域消防への負担金に対する特定財源が減額となったことから、平成27年度の経常収支比率は前年度から5.2ポイント増の13.0%となった。類似団体平均をやや下回っているが、今後も町単独補助金等の見直しを行い、引き続き効果的な補助金の交付に努める。



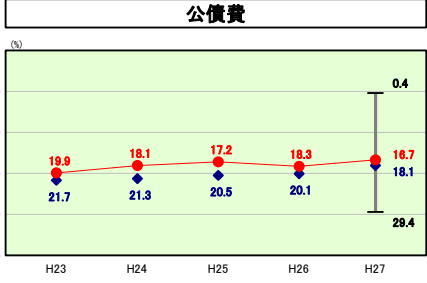
扶助費の分析欄

障害者自立支援関係事業や各種医療費助成事業等を実施している。また常設保育園の新設に伴い保育所運営事業費が上昇し、扶助費割合は、前年度を1.1ポイント上回る6.2%となった。全国平均を上回る高齢化率等、今後も上昇する可能性を抱えるが、より効率的な事業運営に努める。



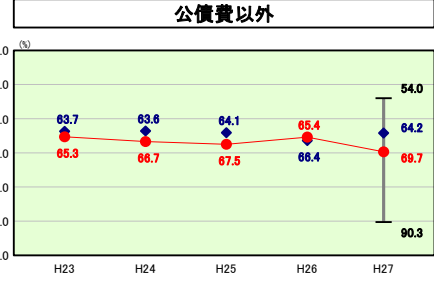
その他の分析欄

類似団体平均を1.5ポイント下回っているものの、繰出金の経常一般支出については前年度と比較し17,786千円(2.9%)の増となっている。公営企業会計については、経営の健全化を一層推進し、一般会計からの支出の抑制に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率は前年度と比較し1.6ポイント減の16.7%で、類似団体平均と比較すると1.4ポイント低い。常設保育園の新設や学校統廃合に伴う校舎建設事業等の実施に伴い今後上昇することが見込まれるが、事業の選択により地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回らないよう努める。



公債費以外の分析欄

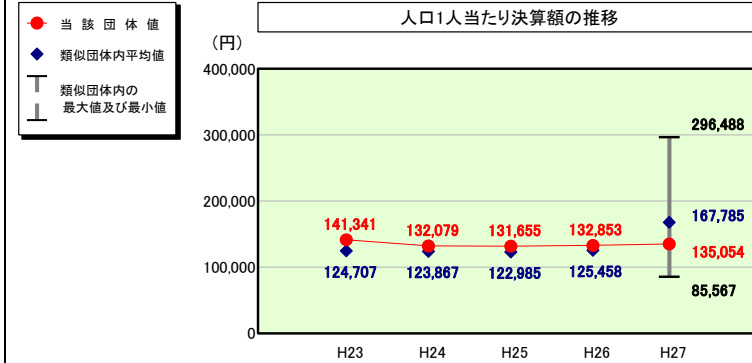
決算額に占める構成比率の高い人件費と物件費が類似団体平均を上回っており、公債費を除く経常比率においては5.5ポイント上回っている状況である。集落が広範囲に点在し学校・消防経費が高むほか、県庁所在地までが遠距離であることなど地理的な影響も大きい。今後も定員適正化計画の着実な遂行と行政改革の推進により物件費等を抑制するなど継続して削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県軽米町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

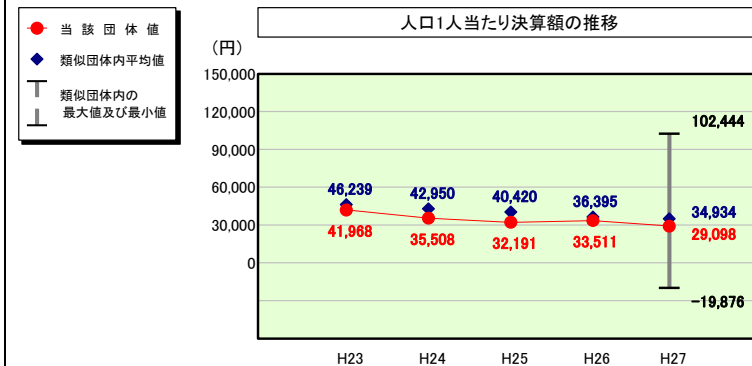
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,092,360	111,808	133,600	▲16.3
賃金(物件費)	69,892	7,154	14,806	▲51.7
一部事務組合負担金(補助費等)	185,109	18,947	22,006	▲13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,555	5,175	5,782	▲10.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,647	2,011	3,053	▲34.1
▲退職金	▲98,090	▲10,040	▲14,525	▲30.9
合計	1,319,473	135,054	167,785	▲19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.69	15.11	▲2.42
ラスパイレズ指数	92.3	96.1	▲3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

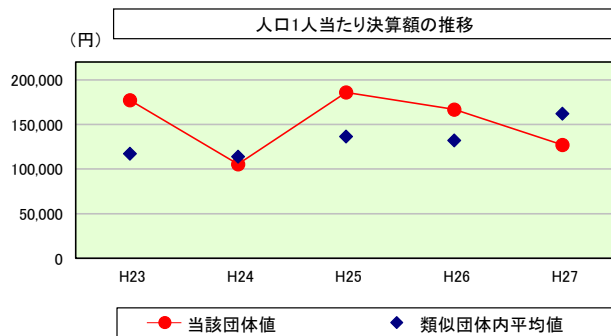


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	669,429	68,519	102,348	▲33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,794	17,277	23,122	▲25.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,719	381	5,214	▲92.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,593	265	1,563	▲83.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲1,567	▲160	▲4,672	▲96.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲558,680	▲57,183	▲92,903	▲38.4
合計	284,288	29,098	34,934	▲16.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

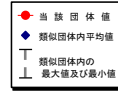
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,851,196	177,250	11.3	117,242	▲20.7	32.0
うち単独分	502,842	48,146	▲19.1	59,388	▲6.1	▲13.0
H24	1,087,922	105,449	▲40.5	114,097	▲2.7	▲37.8
うち単独分	503,987	48,850	1.5	61,630	3.8	▲2.3
H25	1,896,935	185,901	76.3	136,577	19.7	56.6
うち単独分	467,958	45,860	▲6.1	59,645	▲3.2	▲2.9
H26	1,663,276	166,795	▲10.3	132,212	▲3.2	▲7.1
うち単独分	894,072	89,658	95.5	67,114	12.5	83.0
H27	1,242,552	127,180	▲23.8	162,193	22.7	▲46.5
うち単独分	593,811	60,779	▲32.2	79,985	19.2	▲51.4
過去5年間平均	1,548,376	152,515	2.6	132,464	3.2	▲0.6
うち単独分	592,534	58,659	7.9	65,552	5.2	2.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

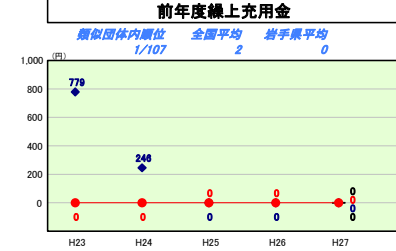
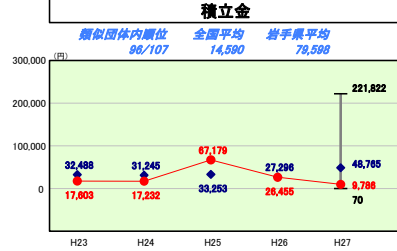
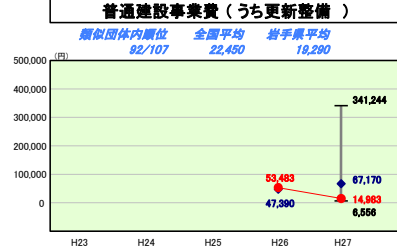
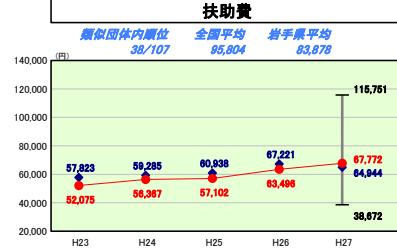
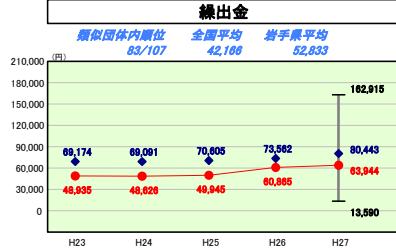
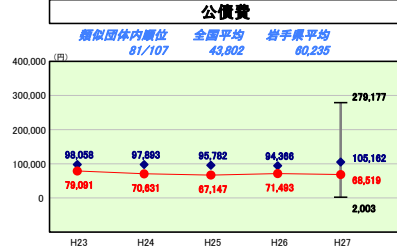
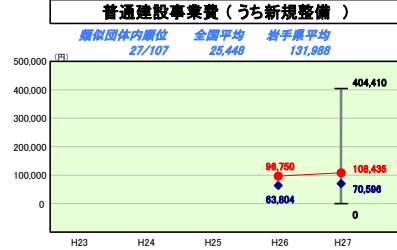
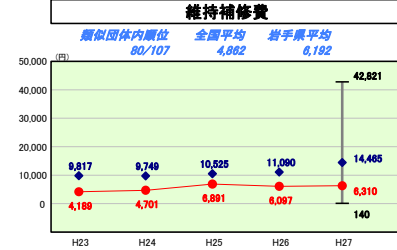
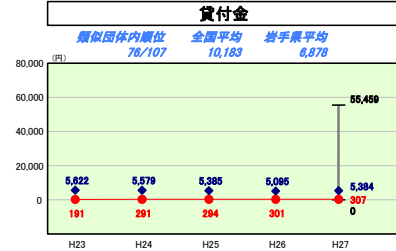
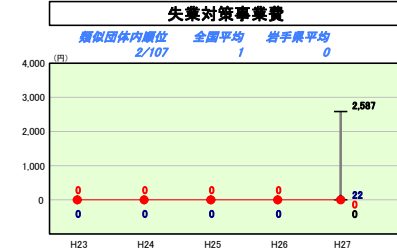
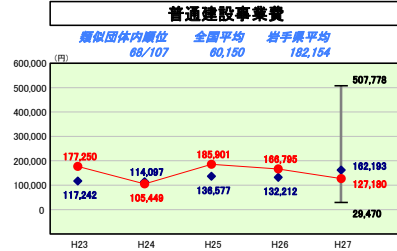
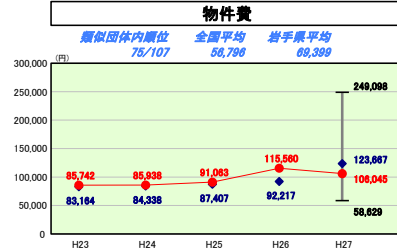
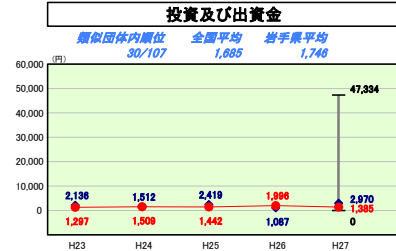
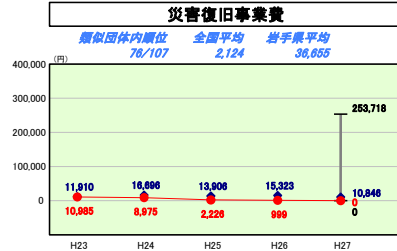
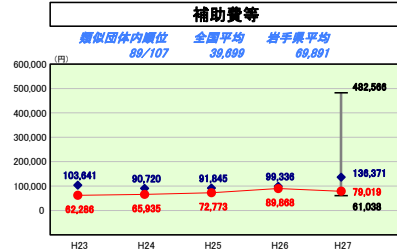
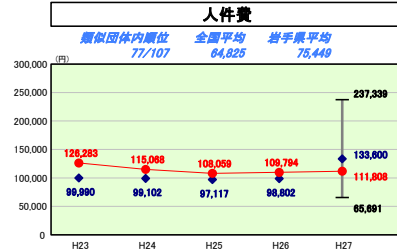
平成27年度

岩手県軽米町

人口	9,770人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,712人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	245.82km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	6,514,423千円	将来負担比率	72.6%
歳出総額	6,273,075千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O
実質収支	221,908千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅱ-O
標準財政規模	3,970,438千円		
地方債現在高	7,121,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

扶助費と普通建設事業費(うち新規整備)における住民一人当たりのコストが、類似団体平均を上回っている。
 扶助費については、障害者自立支援関係事業費や医療費助成事業費、保育園の新設に伴う児童福祉費が増加傾向にあり、平成23年度から27年度にかけて30%増加している。
 普通建設事業費(うち新規整備)については、庁舎に係る地中熱暖房設備や太陽光設備、非常用発電機設置工事等により、26年度より増加したものである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

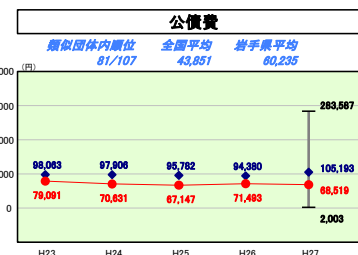
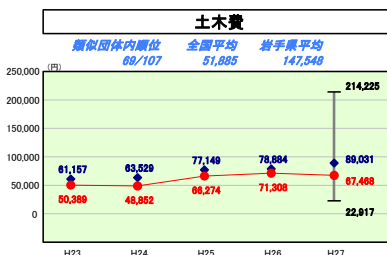
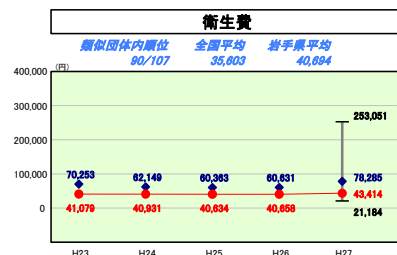
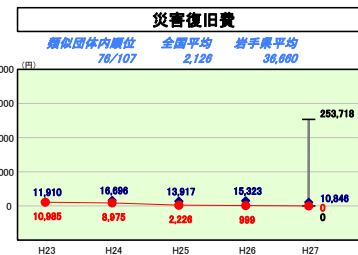
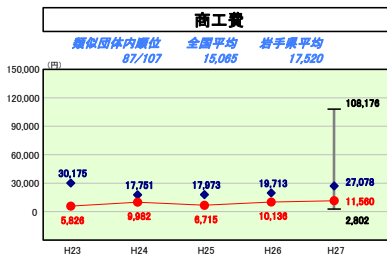
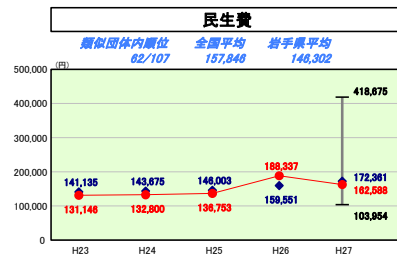
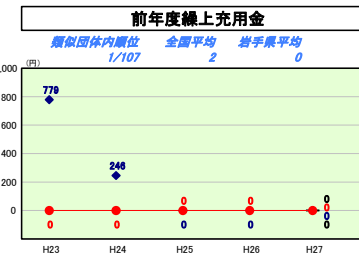
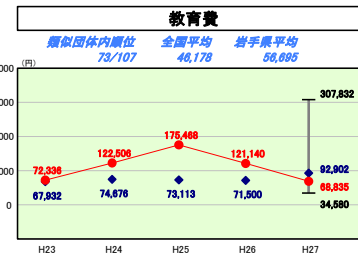
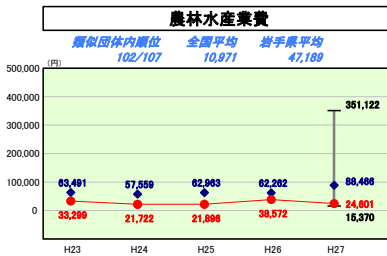
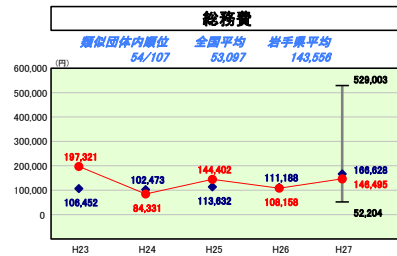
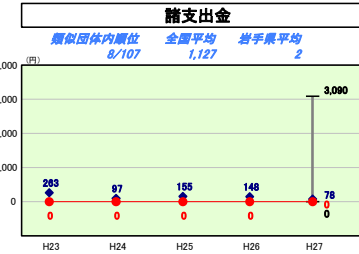
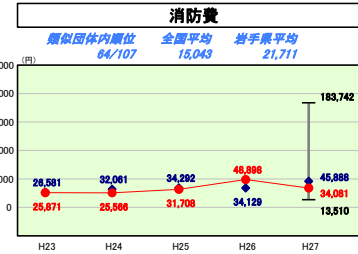
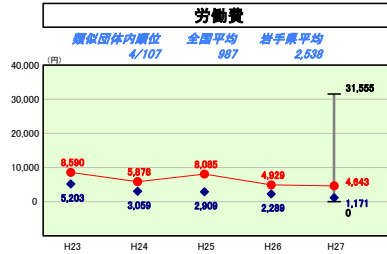
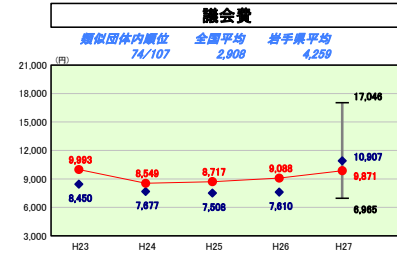
平成27年度

岩手県軽米町

人口	9,770人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,712人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	245.82km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	6,514,423千円	実質公債費比率	72.6%
歳出総額	6,273,075千円	将来負担比率	
実質収支	221,908千円	市町村類型	H23 Ⅲ-O H24 Ⅲ-O H25 Ⅲ-O
標準財政規模	3,970,438千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-O H27 Ⅱ-O
地方債現在高	7,121,960千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

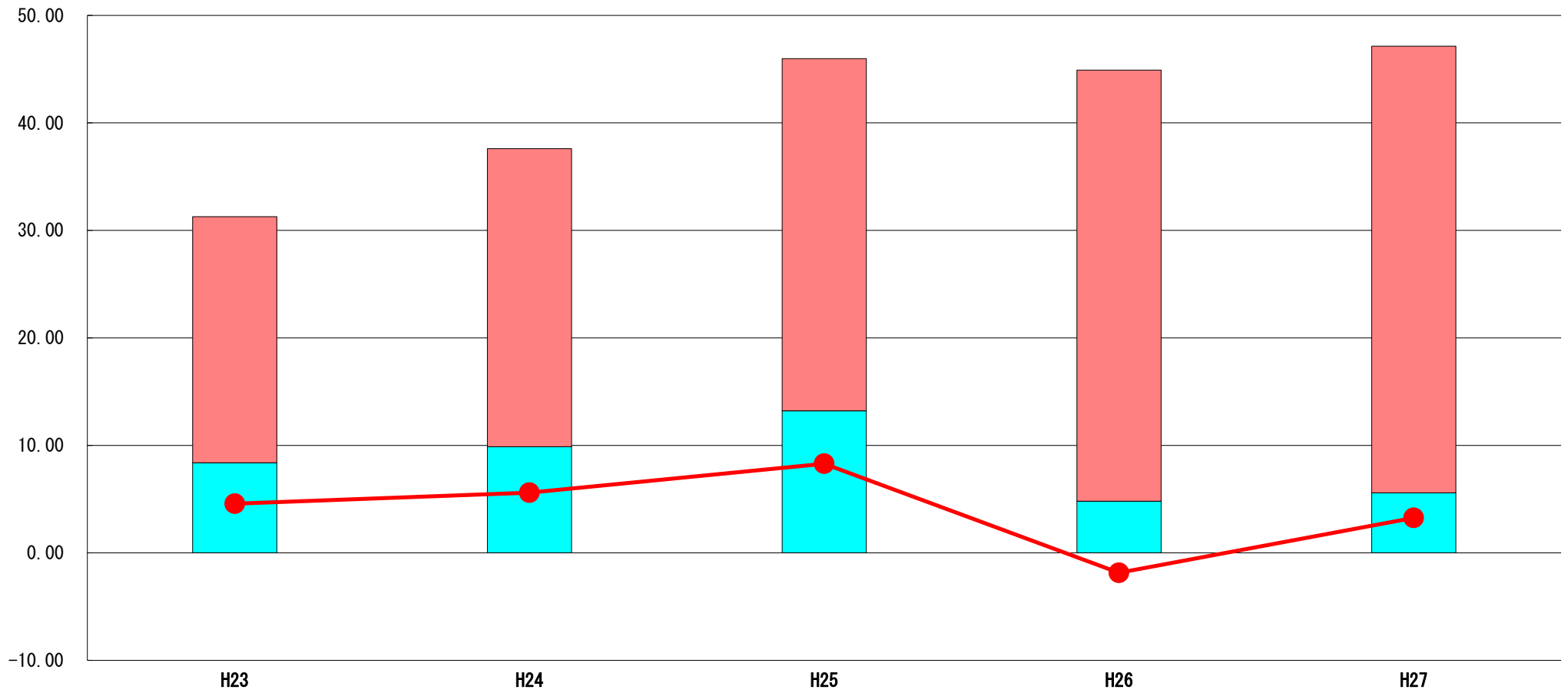
住民一人当たりのコストが最も大きいのは民生費で、住民一人当たり162,588円となっている。常設保育園の新設に伴う児童福祉費の増加や、障害者自立支援関係事業費等の社会福祉費の増加が主な要因となっている。
 総務費については住民一人当たり146,495円となっており、27年度は役場庁舎等の中熱暖房システム事業により増加となった。目的別歳出においては、労働費を除く全ての項目で類似団体平均を下回っている状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岩手県軽米町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.89	27.73	32.76	40.11	41.55
 実質収支額		8.39	9.88	13.22	4.81	5.59
 実質単年度収支		4.58	5.60	8.29	▲ 1.85	3.26

分析欄

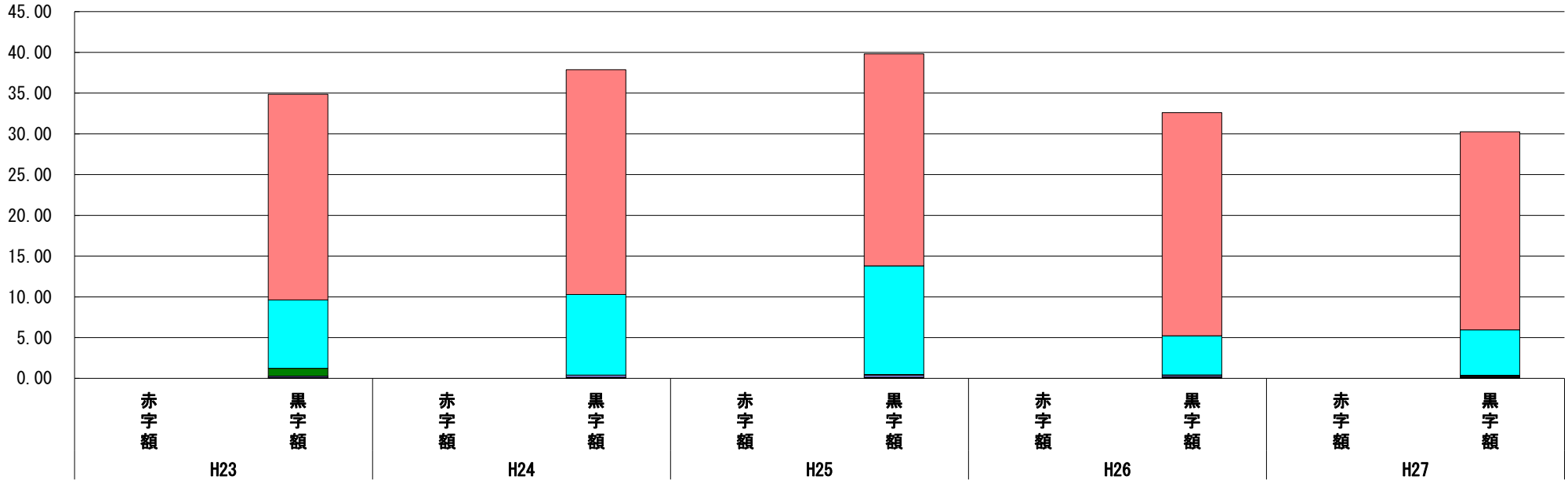
計画的な財政運用等により実質収支比率は黒字が続いている。実質単年度収支については、平成20年度以降は町単独事業に係る支出が増加した26年度を除いて黒字となっている。
 27年度における実質収支額は221,908千円、財政調整基金については94,150千円を積み立て残高は1,649,870千円となった。
 財政基盤の弱い当町においては、地方交付税等依存財源の増減による影響が大きいため、行政改革の推進などにより一層計画的、効率的な財政運用に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県軽米町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	25.23	27.59	26.01	27.38	24.30
一般会計	8.39	9.88	13.33	4.81	5.58
国民健康保険特別会計	0.97	0.02	0.07	0.06	0.11
下水道事業特別会計	0.14	0.25	0.26	0.19	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.07	0.08	0.08	0.09
介護保険特別会計	0.04	0.06	0.06	0.09	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

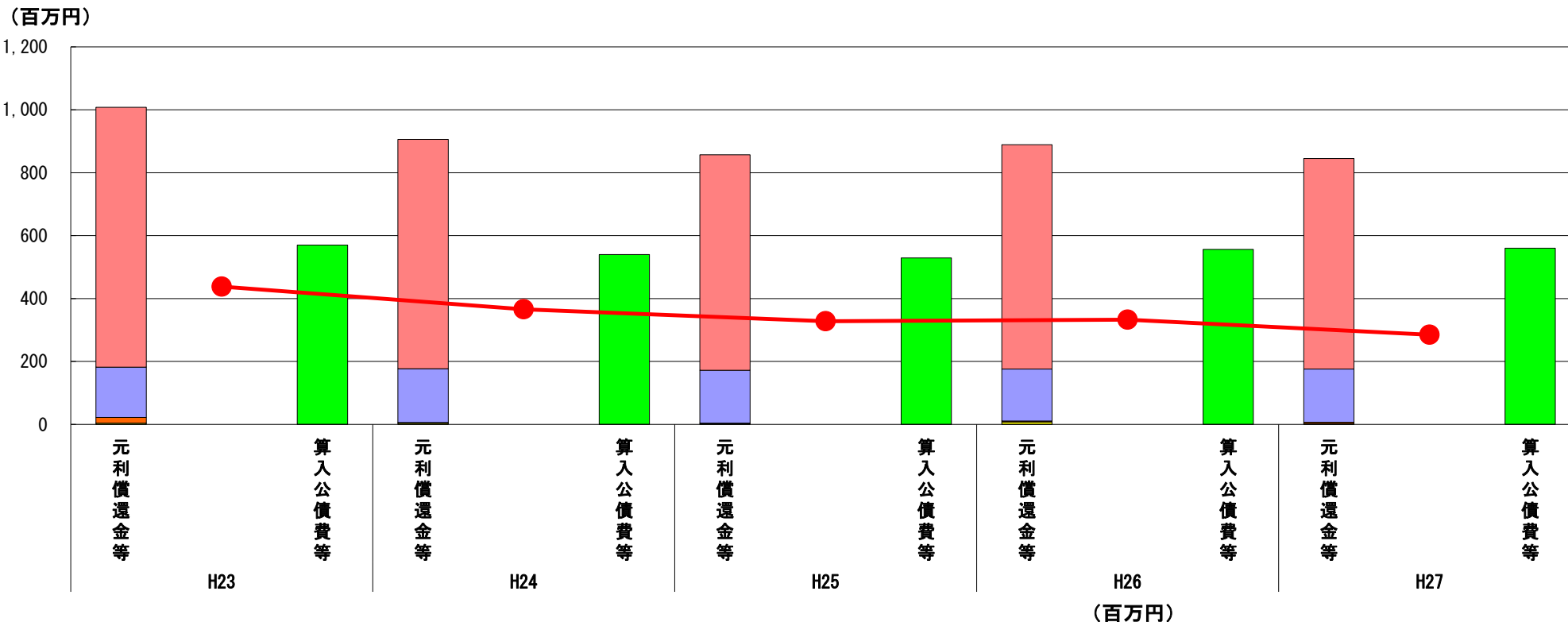
平成26年度まですべての特別会計及び公営企業会計において黒字となっているが、引き続き行政改革を推進するなど、事業の精査や効率化を図るとともに、料金収入等の確保に努め、今後においても黒字の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県軽米町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		826	729	685	713	669
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		160	171	168	165	169
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	2	2	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	2	8	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		570	540	529	556	560
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		438	366	328	333	285

分析欄

実質公債費比率(3年平均)を年度別にみると、平成21年度の16.0%をピークに22年度以降は減少に転じ、27年度においては9.3%となった。一方単年度の比率は10%前後で推移しており27年度は8.3%となった。しかしながら、今後、小学校や保育園整備に係る元金の償還を控えているほか、財政基盤の弱い当町においては分母を構成する地方交付税等の増減にも大きく左右されることから、計画的、効率的な財政運用により、今後も実質公債費率の低減に努める。

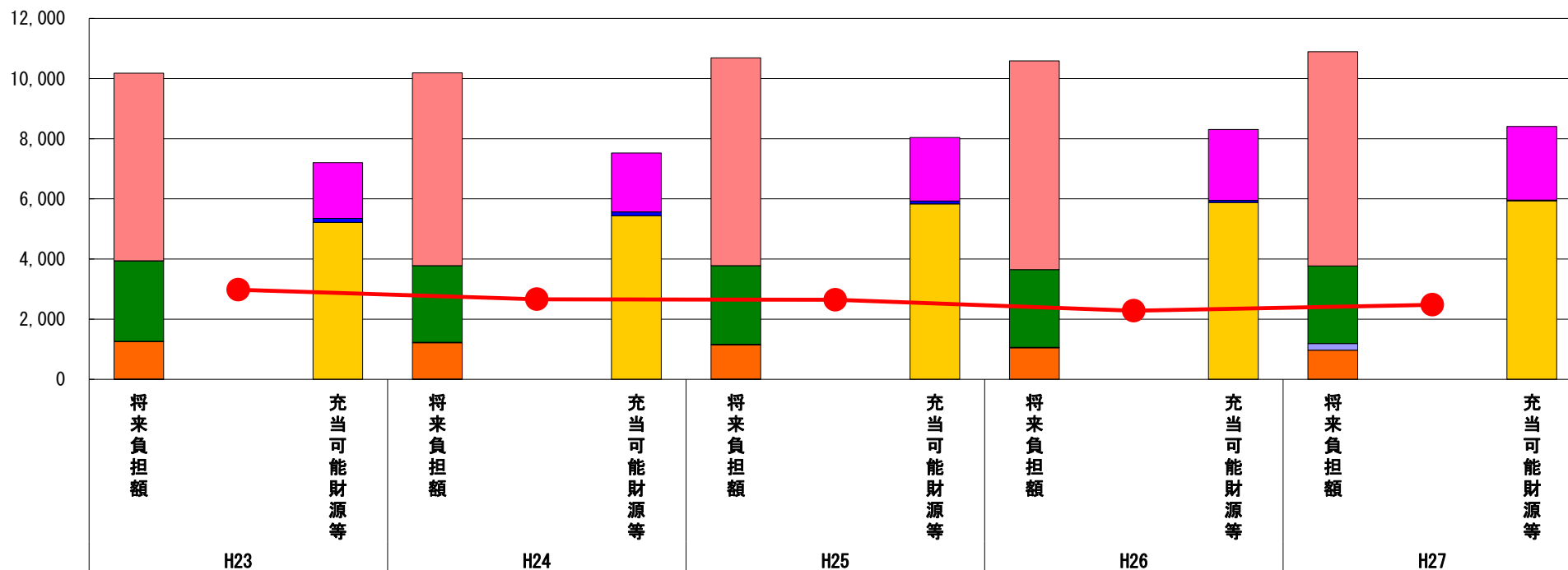
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県軽米町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,238	6,408	6,910	6,941	7,122
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,678	2,551	2,617	2,586	2,581
	組合等負担等見込額		10	12	11	16	220
	退職手当負担見込額		1,247	1,212	1,144	1,046	968
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	6	6	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,851	1,959	2,115	2,362	2,452
	充当可能特定歳入		134	127	95	65	26
	基準財政需要額算入見込額		5,218	5,441	5,833	5,883	5,933
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,978	2,663	2,645	2,280	2,479

分析欄

将来負担比率は平成19年度は138.2%であったが、その後順調に漸減し27年度には65.6ポイント減の72.6%となった。近年においては、充当可能財源の大半を占める充当可能基金が増額しているものの、小学校及び保育園の新設事業に係る地方債現在高の増加、また広域消防の設備更新に伴う負担金の増加によって将来負担額は23年度から27年度にかけて6.9ポイント増加している。財政基盤の弱い当町においては、分母の要素である地方交付税の増減による影響も大きいことから、今後においても、行政改革・定員適正化計画の推進、計画的な財政運用等により将来負担額の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。